

平成 28 年 3 月 17 日

公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団
代表理事・理事長 中山 晴喜

公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団 平成 28 事業年度事業計画

I. 基本方針

当法人は、公益財団の基本思想に忠実であることを前提としつつ、「行動規範」に定める厳正な倫理に則り、公正かつ公平な事業活動を展開することをもって基本方針とし、事業活動の中核に据えていく。

平成 28 事業年度（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日。以下「事業年度」を単に「年度」という。）は、現下の金融情勢悪化に対処して資金の運用を慎重にし、事業規模を圧縮したうえで計画・実施・評価の PDS を回していくことにより、法人の継続性に留意しつつ安定的に事業を実施すべく計画を策定する。

1. コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス・マネジメントの徹底

当法人の公益法人化は、比較的早期に実現したため、当初は財団のガバナンス・システムが概して保守的に設計されていたといえる。

しかし、精査すると強行規定と異なった定めや、屋上屋の定めがある一方、法の要請による必要な定めを欠いている事項もあることが判明したので、平成 24 年度以降定款を始めとする主要規定から順次必要な制改定を進めてきた。

平成 27 年度は、いわゆるマイナンバー制度の導入に伴い、「文書管理規程」を改定して、当法人の情報全般を統制する「情報管理規程」とした。

平成 28 年度は、引き続き日常の事業活動に影響のある規定等について、法の許容する範囲で合理的な柔軟化を図ることを主眼にしつつ順次制定改廃することにより、小規模組織で運営する法人に相応しい意思決定システムを実現する一方、決定したルールは、規定の有無に限

らず厳密に運用し、コンプライアンス・マネジメントを徹底させる。

2. 事業活動の規模に関する戦略

当法人は事業活動の規模の原則を「予算規模を運用益の範囲とし、基本財産と基金の取り崩しは、やむを得ない例外的な場合を除き厳に慎む。」としており、この原則は堅持する。

なお、当法人の従事比率は80%対20%に据え置く。

① 運用益の計画

平成28年度は、この原則を貫徹するために、先ず運用益の目論見を次の通り計画する。

基本財産であるセガサミーホールディングス株式会社株式の配当金等は据置きと見込んで、平成27年度と同額の39百万円と見積り、これを基幹財源とする。

次に、事業安定基金及び資産活用基金の合計1,530百万円及びその他の金融資産について、運用利回りの目標を慎重に策定して目論見を積算し、26百万円と見込む。

一方、当法人は寄附等による他の所得は期待できない。

以上により平成28年度の運用益は、合計65百万円と計画する。

② 事業費の計画

事業活動に要する費用については、概要次の通り計画する。

先ず、法人管理事業費は、従来から最少規模としてきたので削減の余地はなく、平成27年実績と同額の7.5百万円が固定的に必要である。

次に、公益目的事業費は、この結果を受けて57.5百万円を計上する。

公益目的事業費の内調査研究費及び研究助成費については、間接的・定常的な経費は可能な限り圧縮することとして概ね23百万円に留め、直接費を28.5百万円計上する。

又、平成27年度に決議されたが、条件成就しないため未実施の東京大学総合図書館に対する助成金30百万円を別途計上する。以上により、総事業費は95百万円とする。

II. 公益目的事業の計画

当法人の事業目的は、「人間と遊び」という視点に立った科学技術の振興に関する事業を行い、ゆとりと活力のある社会の構築に貢献することである。

現に活発に行っている主要な事業を大別すると、当法人自らが主体的に行う研究である「調査研究」と、当法人が日本国内の研究者の研究に対して支援を行う「研究助成」に大別される。

限りある予算を有効に活用するため、調査研究と助成研究については、予算を上下 40%の範囲で弾力的に運用する。

平成 28 年度は、主要事業に加えて小中学性に対する「普及啓発」事業を、関連する NPO 法人との協働事業として実施する。

なお、東京大学総合図書館に対する助成については、平成 29 年度にも 70 百万円の助成が決定していたが、相手方の受入施設の完成が平成 31 年に延期されたこと、運営計画にも着手していないこともあり、白紙撤回することで双方の合意が得られた。

1. 調査研究

(1) 研究テーマ及び研究者の決定

① 従前の決定方法

調査研究の位置付けは、「当法人自らが研究テーマを決定し、外部の研究者に委託して行う研究活動」である。

そのため、公益法人成り直後の平成 24 年度に新たに外部委員からなる「企画委員会」を設けて、大枠の研究テーマを決定し、この研究テーマに基づき、全国の研究団体・研究者から研究課題を募集して、企画委員会が設定した研究課題との親和性を評価した後、合格したものを外部の「選考委員会」に送付し、選考委員会で審査の上採択課題を決定して理事会に答申し、理事会で答申通り最終決定していた。

しかしながら、学識経験者で構成される企画委員会によっても、毎年時宜に即した研究課題を案出することは決して容易ではなく、その結果助成研究の応募課題との違いが明確でなくなると

共に、調査研究の応募者の提案課題の質も年々低下する傾向が見られた。

② 平成 26 年度以降の決定方法

平成 26 年度以降は、応募資格を制限せずに、広く小中高生を含む一般人からコンテスト方式により研究テーマを公募し、これらの中から優れた研究テーマを発掘することとした。

研究テーマの公募を「夢のゲーム」研究アイデア募集として、科学技術週間の参加イベントで実施したところ、応募総数は、平成 26 年度は 971 件、応募条件を引き上げた平成 27 年度も 459 件と成功裏に終わった。

表彰した研究テーマを基に課題設定した調査研究者の募集については、平成 26 年度は応募がゼロであり、このスキームの可行性が懸念されたが、平成 27 年度は募集方法を変更した結果応募が 5 件に上り、内 2 件を採択して 2 年目で所期の目的の実現に目途を付けることができた。

従って、平成 28 年度は、実施方法を更に工夫して行うこととする。

又、調査研究は、従前どおり当分の間は原則として各年度 1 課題に限ることとする。

(2) 調査研究予算

事業予算としては、平成 29 年度の研究テーマ公募及び研究委託の合計額で、基準値を年総額 6,000 千円以内とする。(平成 27 年度予算 9,000 千円、実績見込 2,363 千円) 但し、直接研究経費に関しては、後記「調査研究予算と助成研究予算の弾力的運用」(Ⅱ・3)に定めるところによる。

(注) なお、平成 26 年度に公募した入賞研究テーマを平成 27 年度に研究委託したため、平成 28 年度は平成 29 年度研究テーマとして公募することになる。

2. 助成研究

(1) 助成対象者の決定

助成研究に関しては、従来と同様に、助成研究 A、助成研究 B 及び国際交流 の 3 分野における研究活動を助成する。

その基本方針は以下のとおりとするが、実施の具体化は選考委員会の決定するところによる。

① 助成研究 A=『コンピュータゲーム』の分野に関する研究

助成研究 A に関しては「骨太でゲームの根本に迫る課題」に重点化することを大枠の方針として助成してきた。

平成 28 年度は、引き続きこの方針を継承し、研究テーマを細分化することなく、比較的大くくりの研究課題を設定することにより、助成研究の応募者の自由性を保証して良い研究テーマを引き出すことを目論む。

なお、平成 27 年度採択課題 15 件の内 4 件は、希望する研究期間が 2 年間であるので、選考委員会により期中に中間審査を実施して、研究継続の可否及び可とした場合の研究費を決定する。

② 助成研究 B=『人間と遊び』の分野全般に関する研究

助成研究 B に関しては「人間と遊び」をテーマにする広い分野の研究に、万遍なく助成することを方針として助成してきた。

平成 28 年度についてもこの方針を継続し、ユニークな研究を期待する。

③ 国際交流=『コンピュータゲーム』に関する国際交流の開催

国際交流については、財団の財政事情から平成 28 年度は、若い研究者に機会を与えるため、自ら国際交流に「参加」する場合に限り助成することとし、「開催」は対象としない。

これらの基本方針の下に、選考委員会において例年と同様の手順で具体的な課題を設定して募集し、応募者全員について厳正な審査を経て助成者を決定する。

(2) 研究助成予算の決定

研究助成予算を、東大図書館に対する寄附等を含む総額で 58,500 千円とする。(平成 27 年度計画 65,000 千円・実績見込 38,240 千円)

東大への寄附を除く助成予算は、平成 28 年度採択課題及び平成 27 年度からの継続課題の合計額で、予算上の基準値年総額を 21,500 千円以内とし、次のとおり配分する。

平成 27 年度採択の複数年度研究課題は 4 件であり、当該研究者の第 2 年度研究希望額の合計は 7,407 千円である。

又、調査研究及び研究助成の直接経費に関しては、後記「調査研究予算と助成研究予算の弾力的運用」（Ⅱ・3）に定めるところによる。

- | | |
|----------|---------------|
| ① 助成研究 A | 基準値 14,500 千円 |
| ② 助成研究 B | 基準値 6,000 千円 |
| ③ 国際交流 | 基準値 500 千円 |

なお、東京大学総合図書館に対する助成は、第 17 回理事会で予算枠が承認され、第 18 回理事会で個別議案として付議されて、助成総額を 1 億円とし、平成 27 年度 30,000 千円、平成 29 年度 70,000 千円に分割して出損することが付帯条件付で決議されている。

付帯条件は、東大当局から「運営企画案」を受領し問題がないことを確認した後に実行することであるため、事務局が東大当局と協議を継続してきた。

平成 27 年度中には合意に至らなかったが、平成 28 年度上半期中には合意できる見通しが立ったので、改めて平成 28 年度予算として計上する。

3. 調査研究予算と助成研究予算の弾力的運用

基本方針・事業活動の規模に関する戦略（Ⅰ・2）に記載した通り、公益目的事業活動に充当できる予算は、57,500 千円以内の見通しである。当法人の主要事業である調査研究と助成研究には優先して予算配分することとするが、それでも直接研究費は 28,500 千円が限度となる。

平成 24 年度より、調査研究の応募課題と助成研究の応募課題の双方を比較考量したうえで、より優れたテーマを採択して研究若しくは研究助成するため、相互の予算を一部共通化し、個々の研究課題群ごとに基準値の最大上下 40%の範囲で、弾力的な配分を行うこととしたが、27 年度もこの方針を継続する。

この方針に基づき予算配分の上下限を以下の通りとする。

- (1) 調査研究 (基準値 6,000 千円)
下限値 3,600 千円～上限値 8,400 千円
- (2) 助成研究 (基準値 21,500 千円)
 - ① 助成研究 A (基準値 14,500 千円)
下限値 8,700 千円～上限値 20,300 千円
 - ② 助成研究 B (基準値 6,000 千円)
下限値 3,600 千円～上限値 8,400 千円
 - ③ 国際交流 (基準値 500 千円)
下限値 300 千円～上限値 700 千円

4. 普及啓発

(1) 本事業への注力に至る経緯

近年日本でも急速な盛り上がりを見せているインディーゲームは、当法人が中核的公益事業として積極的に取り組んできたコンピュータゲームの分野において、これを少人数で開発しようとするものである。当法人としては、様々なインディーズクリエイターの自己啓発や交流・発表の場を支援することは、当法人の普及啓発事業として公益目的に適うものであるとの認識の下に、企画委員や選考委員に依頼して平成 27 年 7 月から事業化の可能性を探ってきたものである。

(注)「人間と遊び」という視点に立った科学技術の普及啓発
(定款第 4 条第 1 項第 4 号)

(2) NPO 法人 IGDA 日本との協働による事業

事前調査の結果 特定非営利法人 国際ゲーム開発者協会日本（以下「IGDA 日本」という）との協働公益事業として事業化することが最適と判断し、同法人と協働事業として実施する可能性に関して協議を続けてきた。

当初は、同法人が主催する「東京ロケテゲームショウ」や「Global Game Jam」の支援をすることを企画委員会で決定したが、引き続き検討した結果これらの企画での実施に代えて、小中学生及びその指導者を対象とする「ゲーム開発体験ワークショップ」を協働で実施する

こととする。

小中学生を対象として楽しく遊びながら論理的思考を醸成させること、長期的な観点で人材育成するため指導者も同時に参加させること、全国的な規模で数年にわたり実施し地域間格差を縮小すること、が目的である。

以上の目的を実現するため、年間の活動経費として、1,500千円を計上する。

5. 研究成果発表会

一般的な助成財団における事業運営上の課題の一つは、「助成金が助成目的のために正しく使用され、所期の成果を挙げているか」を検証することであり、各財団はその対策を工夫しているが、一般的には困難な現状がある。

当法人は、設立以来途絶えることなく両研究の研究者に、文書による研究成果及び会計報告を義務付けると共に、発表の場を提供してきた。この結果、当法人は上記の検証が正確になされている数少ない財団の一つに数えられる。

又、研究者達からは、発表の機会と研究者相互の交流の機会が与えられていることが好感されており、これに対する評価も高い。

一方、一般人の参加も歓迎しており、「人間と遊び」に関心の高い当法人のステークホルダーも相当数出席している。

従って、平成 28 年度も研究成果発表会及びこれに続く交流会は、例年と同規模で実施することとし、合計 2,000 千円規模の予算を計上する。

具体的なイベントとしては、前年度に続き重点助成研究テーマである「コンピュータゲームの分野に関する研究」に関連する演題により、研究者や事業者のみならず、一般の来場者にも興味を持てる企画により、研究成果の発表とは別に有識者による講演を実施する。

又、調査研究テーマ応募者（Ⅱ・1・(1)）の中から、最優秀賞等を受賞した者若干名を招待し、研究者と応募者のコミュニケーションの場とする。

5. 年報「人間と遊び」

当法人の事業活動に関する年報は、平成 17 年度以降 7 年間途絶えていたが、平成 25 年度より復活させ現在に至っている。

研究成果を広く一般に普及啓発するという観点からも、社会的責任を果たすという観点からも、又、当法人の事業の正史を記録するという観点からも、年報の発行は有為な事業であるので、平成 28 年度は編集・発行の両面とも一層の充実を図るため 600 千円を計上する。

Ⅲ. 法人管理事業の計画

【項目のみを記載し、頭書と内容は省略する。】

1. 財団活動の広報
2. 法人経理の予実管理
3. 情報管理の徹底

Ⅳ. 資金運用の計画

【項目のみを記載し、頭書と内容は省略する。】

1. 資金運用の基本方針
 - (1) 基本財産
 - (2) 事業安定基金
 - (3) 資産活用基金

Ⅴ. その他の課題への取組み

【項目のみを記載し、頭書と内容は省略する。】

1. 租税特別措置法第 40 条問題について

以 上

公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団
収支予算書

平成28年度(平成28年度 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	平成28年度予算			平成27年度予算 (B)	増 減 (A-B)
	予算 (A)	公益目的事業会計	法人会計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	39,000,000	39,000,000	0	39,500,000	▲ 500,000
基本財産受取利息	1,000,000	1,000,000	0	1,500,000	▲ 500,000
基本財産受取配当金	38,000,000	38,000,000	0	38,000,000	0
特定資産運用益	26,000,000	12,600,000	13,400,000	39,900,000	▲ 13,900,000
特定資産受取利息	26,000,000	12,600,000	13,400,000	31,050,000	▲ 5,050,000
事業安定基金利息	21,000,000	12,600,000	8,400,000	30,000,000	▲ 9,000,000
資産活用基金利息	5,000,000	0	5,000,000	1,050,000	3,950,000
特定資産受取配当	0	0	0	8,850,000	▲ 8,850,000
事業安定基金配当金	0	0	0	0	0
資産活用基金配当金	0	0	0	8,850,000	▲ 8,850,000
受取寄付金	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0
雑 収 益	0	0	0	0	0
受 取 利 息	0	0	0	0	0
為 替 差 益	0	0	0	0	0
雑 収 益	0	0	0	0	0
経常収益計	65,000,000	51,600,000	13,400,000	79,400,000	▲ 14,400,000
(2) 経常費用					
役員報酬	10,950,000	7,968,000	2,982,000	11,100,000	▲ 150,000
給与手当	5,211,000	4,169,000	1,042,000	5,269,000	▲ 58,000
諸謝金	4,134,000	2,190,000	1,944,000	4,446,000	▲ 312,000
臨時雇賃金	30,000	30,000	0	25,000	5,000
福利厚生費	890,000	712,000	178,000	969,000	▲ 79,000
会議費	1,435,000	1,408,000	27,000	1,646,000	▲ 211,000
旅費交通費	1,607,000	1,465,000	142,000	1,362,000	245,000
通信運搬費	508,000	424,000	84,000	465,000	43,000
減価償却費	82,000	66,000	16,000	89,000	▲ 7,000
消耗什器備品費	50,000	40,000	10,000	100,000	▲ 50,000
消耗品費	215,000	172,000	43,000	278,000	▲ 63,000
修繕費	25,000	20,000	5,000	50,000	▲ 25,000
印刷製本費	1,025,000	1,011,000	14,000	838,000	187,000
光熱水費	120,000	96,000	24,000	120,000	0
賃借料	2,872,000	2,298,000	574,000	2,872,000	0
租税公課	4,000	0	4,000	0	4,000
支払助成金	58,500,000	58,500,000	0	65,000,000	▲ 6,500,000
調査研究費	5,900,000	5,900,000	0	9,000,000	▲ 3,100,000
委託費	700,000	560,000	140,000	1,022,000	▲ 322,000
雑費	743,000	586,000	157,000	977,000	▲ 234,000
為替差損	0	0	0	0	0
経常費用計	95,001,000	87,615,000	7,386,000	105,628,000	▲ 10,627,000

科 目	平成28年度予算			平成27年度予算 (B)	増 減 (A-B)
	予算 (A)	公益目的事業会計	法人会計		
評価損益調整前当期増減額	▲ 30,001,000	▲ 36,015,000	6,014,000	▲ 26,228,000	▲ 3,773,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
投資有価証券資産評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 30,001,000	▲ 36,015,000	6,014,000	▲ 26,228,000	▲ 3,773,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産売却益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 30,001,000	▲ 36,015,000	6,014,000	▲ 26,228,000	▲ 3,773,000
一般正味財産期首残高	3,208,613,353	-	-	3,851,481,749	▲ 642,868,396
一般正味財産期末残高	3,178,612,353	-	-	3,825,253,749	▲ 646,641,396
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	-	-	0	0
指定正味財産期首残高	0	-	-	0	0
指定正味財産期末残高	0	-	-	0	0
III 正味財産期末残高	3,178,612,353	-	-	3,825,253,749	▲ 646,641,396

資金調達及び設備投資の見込み

公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団

平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）の資金調達及び設備投資の見込みは次のとおりです。

(1) 資金調達の見込

当期中に資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込

当期中に重要な設備投資（除却、売却を含む。）の予定はありません。

以 上